



平成 26 年 3 月 26 日

各 位

会 社 名 C Y B E R D Y N E 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 海 嘉 之
(コード番号 7779 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 コーポレート 宇 賀 伸 二
部 門 責 任 者
(TEL. 029-869-8446)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 3 月 26 日に、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)			平成 26 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比
売 上 高		469	100.0	—	269	100.0
営 業 利 益		—	—	—	△605	—
経 常 利 益		△646	—	—	△450	—
当 期 (四 半 期) 純 利 益		△659	—	—	△450	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		△37 円 87 銭			△25 円 90 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			—	

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 25 年 3 月期 (実績)	
			構成比
売 上 高		286	100.0
営 業 利 益		△855	—
経 常 利 益		△565	—
当 期 純 利 益		△573	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		△32 円 95 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭	

(注) 1. 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究開発を行うことがあり、この場合は、研究開発費（販売管理費）と助成金等の収入（営業外収益）が連動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。一方、経常損益及び当期純損益の予想値については、上記に伴う影響を受けにくいことから、開示しております。

2. 平成 25 年 3 月期においては、連結財務諸表を作成しておりませんので、個別の業績を記載しております。

3. 当社は、平成 25 年 10 月 25 日付で株式を 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たりの当期純損失を算出しております。
4. 平成 25 年 3 月期（実績）及び平成 26 年 3 月期 第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純損失は、公募株式数（1,222,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（304,200 株）は考慮しておりません。

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年3月26日

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

上場取引所 東

コード番号 7779

URL <http://www.cyberdyne.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山海 嘉之

問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート部門責任者

(氏名) 宇賀 伸二 (TEL) 029(869)8446

四半期報告書提出予定日

— 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	269	—	△605	—	△450	—	△450	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △448百万円(—%) 25年3月期第3四半期 -百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△25.90	—
25年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第3四半期の数値及び平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月25日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、当連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,505	2,074	82.8
25年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,072百万円 25年3月期 -百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。B種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	469	—	—	—	△646	—	△659	—	△37.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究開発を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が運動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。一方、経常損益及び当期純損益の予想値については、上記に伴う影響を受けにくいことから、開示しております。

3. 平成25年3月期は連結財務諸表を作成していないため、対前期比較は行っておりません。

4. 平成26年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,222,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(304,200株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	17,401,400株	25年3月期	87,007株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	17,401,400株	25年3月期3Q	— 株

(注) 1. 当社は、平成25年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月25日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。そこで、当連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表時点において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と単元株式数の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当社は、上場する普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を設けております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策効果や海外景気の持ち直し等が作用し、景気回復傾向がつづいてまいりました。しかし一方で、不安定な株価変動や長期金利上昇などの不安材料もあり、将来に対する不透明感は拭えない状況であります。

当社グループが属する医療機器や介護ロボット業界は、国家成長戦略上の重点分野と位置づけられており、今後、更なる研究開発や安全基準等の検討が進むと思われれます。特に当社グループの主力製品であるロボットスーツHALに代表される人支援ロボット分野には医療介護分野におけるロボット活用として著しい成長が期待されております。

当社グループは、医療分野においては、平成25年7月にロボットスーツHAL医療用がEU域内における医療機器認証を取得し、EU向けの出荷を開始しました。続いて平成25年8月にHALによる機能改善治療がドイツの公的労災保険の適用となったことを受けて、ドイツのボーフム市にCyberdyne Care Robotics GmbHを設立し、公的労災保険を利用した機能改善治療のサービス提供を開始しました。平成25年12月末時点で、ロボットスーツHAL医療用は、治験・臨床試験用を含めて39台が稼働中です。福祉分野では、ロボットスーツHAL福祉用が当期においても引き続き国内の福祉施設や病院に導入され、平成25年12月末時点で、国内163施設で運用され、361台が稼働中です。また、平成25年9月に三重県鈴鹿市にて鈴鹿ロボケアセンター株式会社を開業し、ロボットスーツHAL福祉用によるトレーニングサービス等の提供を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、累計出荷台数の増加により269,787千円となりましたが、研究開発費316,700千円を含め販売費及び一般管理費を770,835千円計上したことにより、営業損失は605,763千円となりました。また経常損失は、受託研究事業収入を中心に159,032千円の営業外収益を計上したことにより、450,549千円となりました。以上の結果として四半期純損失は450,674千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産について)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,505,883千円となりました。主な内訳としては、現金及び預金818,311千円、有形固定資産1,101,946千円となっております。

(負債について)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は431,622千円となりました。主な内訳としては、買掛金44,742千円、資産除去債務68,419千円となっております。

(純資産について)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,074,260千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経済産業省の「ロボットの将来市場予測（平成22年4月）」において、日本国内におけるサービス分野の「介護・福祉」ロボット市場規模は、平成27年の167億円から平成32年の543億円と5年間で3.3倍と高い成長見通しとなっています。また、欧米での医療機器の流通・販売市場は、日本のようにメーカーと病院の間の一次・二次卸売業者の仲介業者の介在は少なく、共同購買組織（GPO）を通じて効率的かつスピーディーな取引が主流となっております。加えて、民間の医療保険等の収載によりロボットスーツHALのような先進医療機器の浸透スピードが、公的医療保険が中心の日本に比べて早いと考えられます。

ロボットスーツHALは、MDD（欧州医療機器指令）の適合性評価を受け、EUにおいて医療機器としてのCEマークの認証を取得しているため、医療機器の世界市場の31%のEU全域での販売・流通が可能であり、特に世界シェア8%の規模のドイツ（※）においては、ロボットスーツHALを利用した機能改善治療費の全額が公的労災保険の収載対象となっております。さらに、ドイツでの民間や公的な医療保険への適用拡大やドイツ以外のEUの主要国での保険適用を早期に実現するために必要な臨床データを充実させるために、ドイツやスウェーデンでの追加的な臨床試験を開始しています。

また、医療機器では世界最大市場（シェア39%）の米国（※）においては、ロボットスーツHALのFDA（米国食品医薬品局）申請を準備しています。

なお、世界の医療機器市場のシェア9%の日本（※）においては、平成25年3月よりロボットスーツHAL医療用の希少性難治性疾患患者に対する医師主導治験が開始しており、早期の薬事承認を目指しております。

このような状況を踏まえ、今期の業績については、医療機器認証を受けたEU関連の売上が新たに寄与するため、売上高が前期比で6割以上増加の469百万円を見込んでおります。また、研究開発費の増加や上場関連コストなどにより、経常損失646百万円、当期純損失659百万円を見込んでおります。

※ Espicom Business Intelligence, “The World Markets Fact Book 2013”

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う、特定子会社の異動はありません。

第2四半期連結会計期間より、重要性が増した鈴鹿ロボケアセンター株式会社及び新たに設立したCyberdyne Care Robotics GmbHを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社保有のロボットスーツHALは、従来、耐用年数を3年とし定率法による減価償却を行っていましたが、第1四半期会計期間より、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更及び見直しは、HALの使用程度の安定化、使用期間の長期化の実態に鑑み、期間損益をより適正に行うため変更したものです。これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ22,109千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	818,311
売掛金(純額)	28,558
有価証券	17,008
商品及び製品	18,780
仕掛品	174,742
原材料及び貯蔵品	108,909
その他	△122
流動資産合計	1,166,186
固定資産	
有形固定資産	1,101,946
無形固定資産	
その他	42,972
無形固定資産合計	42,972
投資その他の資産	194,777
固定資産合計	1,339,696
資産合計	2,505,883

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金		44,742
未払法人税等		15,703
その他		201,813
流動負債合計		262,259
固定負債		
資産除去債務		68,419
その他		100,944
固定負債合計		169,363
負債合計		431,622
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,349,075
資本剰余金		3,285,075
利益剰余金		△4,561,566
株主資本合計		2,072,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		1,677
その他の包括利益累計額合計		1,677
純資産合計		2,074,260
負債純資産合計		2,505,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	269,787
売上原価	104,715
売上総利益	165,072
販売費及び一般管理費	
研究開発費	316,700
その他の販売費及び一般管理費	454,135
販売費及び一般管理費合計	770,835
営業損失(△)	△605,763
営業外収益	
受取利息	275
助成金収入	86,597
受託研究事業収入	57,245
その他	14,913
営業外収益合計	159,032
営業外費用	
支払利息	3,465
その他	352
営業外費用合計	3,817
経常損失(△)	△450,549
特別利益	
負ののれん発生益	4,330
特別利益合計	4,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△446,218
法人税、住民税及び事業税	5,752
法人税等調整額	△1,296
法人税等合計	4,455
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△450,674
四半期純損失(△)	△450,674

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△450,674
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,677
その他の包括利益合計	1,677
四半期包括利益	△448,996
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△448,996
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ロボットスーツHAL事業その他付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。